

勧告率等の推移

年(度)	公 民 較 差		特 別 給			
			民調結果(報告月数)		市職員の年間支給実績	
	較差率(%)	金 額(円)	年間月数	前年比(月)	年間月数	前年比(月)
12年	△ 0.02	△ 95	4.74	△ 0.21	4.75	△ 0.20
13年	0.05	196	4.68	△ 0.06	4.70	△ 0.05
14年	△ 2.02	△ 8,548	4.64	△ 0.04	4.65	△ 0.05
15年	△ 1.27	△ 5,292	4.38	△ 0.26	4.40	△ 0.25
16年	0.16	676	4.39	0.01	4.40	0.00
17年	△ 1.96	△ 8,246	4.50	0.11	4.50	0.10
18年	0.31	1,289	4.47	△ 0.03	4.45	△ 0.05
19年	0.14	599	4.52	0.05	4.50	0.05
20年	0.41	1,717	4.49	△ 0.03	4.50	0.00
21年	△ 0.25	△ 1,071	4.16	△ 0.33	4.15	△ 0.35
22年	△ 0.21	△ 904	3.94	△ 0.22	3.95	△ 0.20
23年	△ 0.13	△ 551	3.97	0.03	3.95	0.00
24年	0.01	24	3.96	△ 0.01	3.95	0.00
25年	0.04	169	3.95	△ 0.01	3.95	0.00
26年	0.19	792	4.11	0.16	4.10	0.15
27年	0.20	833	4.21	0.10	4.20	0.10
28年	0.14	583	4.28	0.07	4.30	0.10
29年	0.09	361	4.40	0.12	(4.40)	(0.10)

注1 平成16年、18年、20年の各年4月から、市の職員給与について、地域手当を1%ずつ引き下げた。

注2 平成17年から、公民比較において、通勤手当を外し、管理職手当を加えた。

注3 平成18年から、民間事業所の対象を従来の「企業規模100人以上」から「企業規模50人以上」に改めた。

注4 特別給の民調結果は、平成15年報告までは「前年5月から当年4月まで」、平成16年報告以降は「前年8月から当年7月まで」の年間平均支給月数である。

注5 特別給の市職員の年間支給実績のうち、平成29年については、人事委員会報告内容である。